



全国財務局長会議席上配付資料

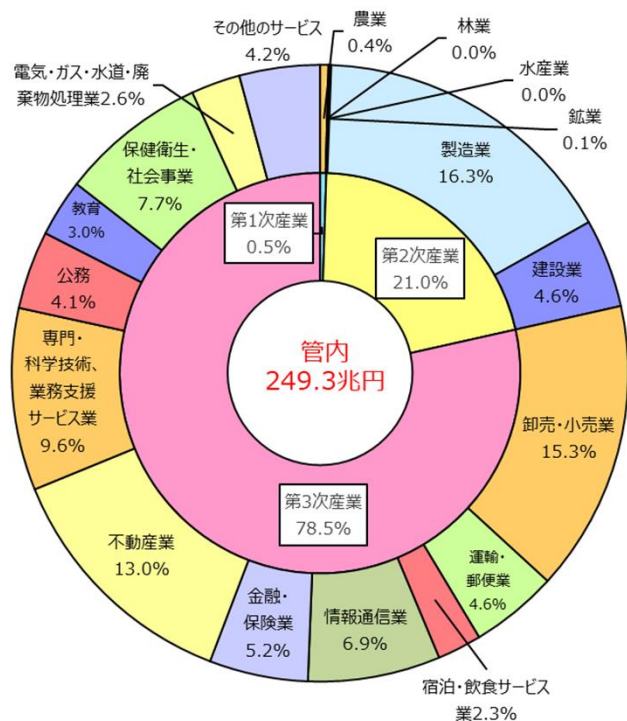
- I 関東財務局管内の経済構造
- II 最近の関東財務局管内の経済情勢

令和5年7月26日
関東財務局

I .関東財務局管内の経済構造①

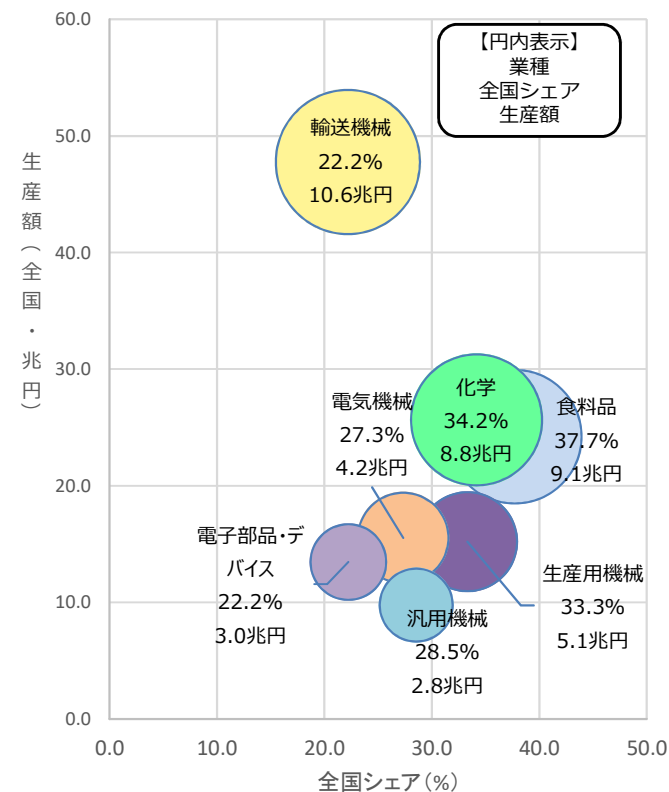
- 管内の産業構造は、第2次産業が21.0%と全国より4.7%下回っており、第3次産業が78.5%と5.1%上回っている。第3次産業の業種別シェアをみると、「情報通信業」「卸売・小売業」等が全国を上回っている。
- 製造業の業種別生産額をみると、食料品や化学といった業種で全国シェアが高い。管内で生産額が最も大きい業種である輸送機械は、東海に次いでシェアが高い。

(1) 産業構成比 (管内と全国)



【出所】内閣府「令和元年度県民経済計算」

(2) 製造業の主要業種別生産額等 (管内)



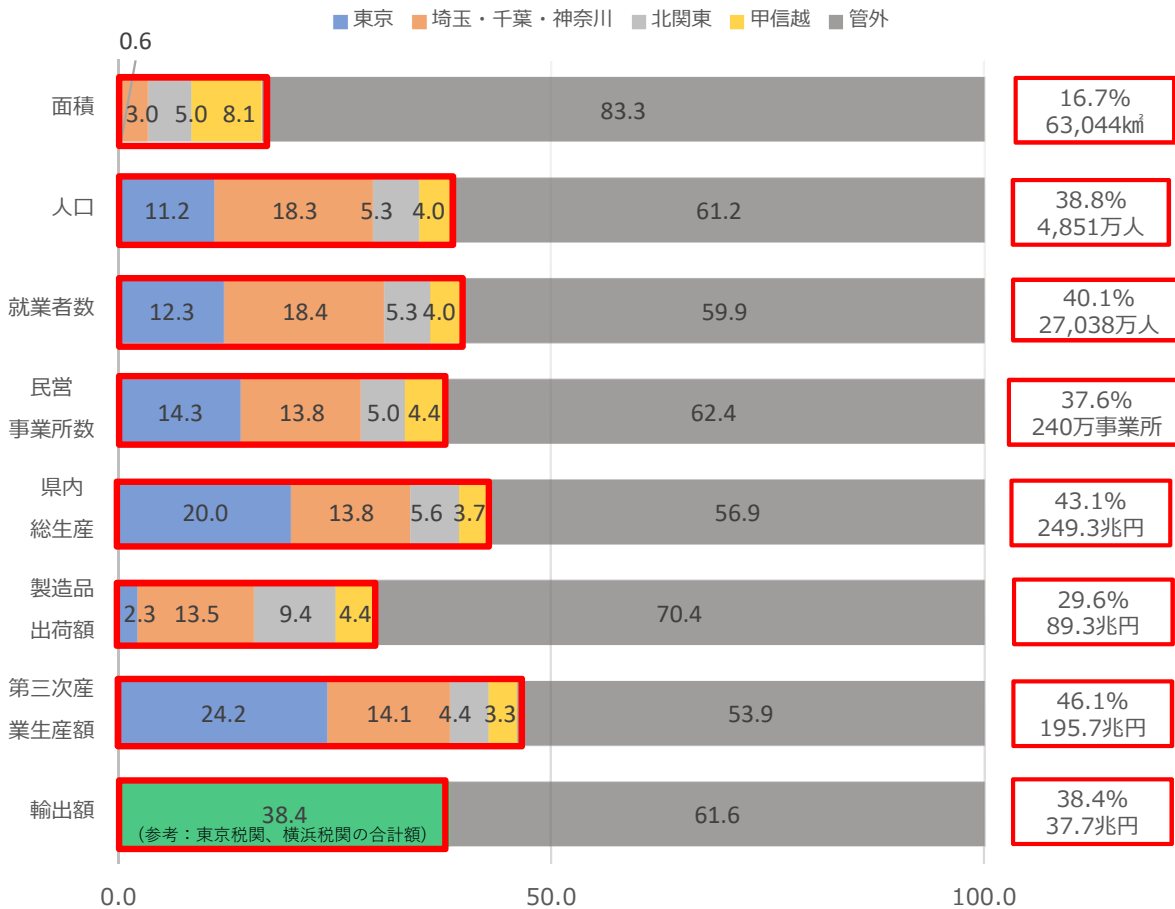
※円の大きさが管内の生産額を表す

【出所】総務省「令和3年経済センサス」

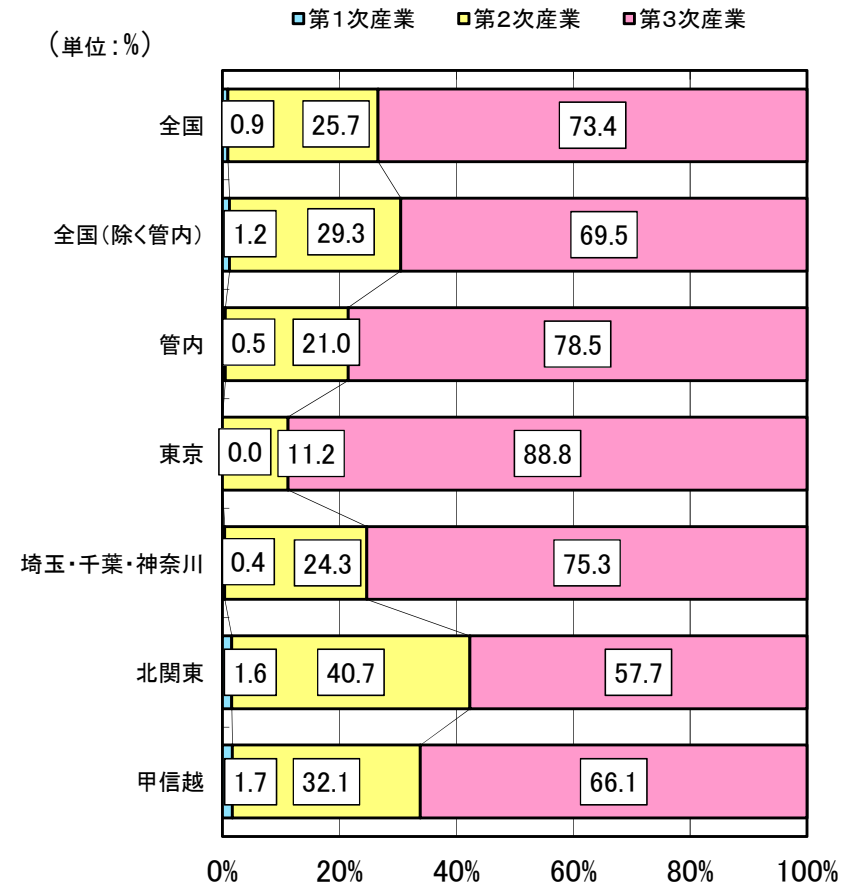
I .関東財務局管内の経済構造②

- 管内の総生産は、全国の43.1%を占めている。なかでも、東京都の総生産は、全国の20.0%を占め、さらに埼玉県、千葉県、神奈川県を加えた1都3県の総生産は、全国の約3分の1に相当する。なお、管内における製造品出荷額は全国の29.6%、第3次産業生産額は全国の46.1%を占めている。
- 地域別の産業構成比をみると、1都3県は第3次産業のウェイトが大きく、北関東は第2次産業のウェイトが大きい。

(3) 経済規模 (全国ウェイト)



(4) 産業構成比




【出所】内閣府「令和元年度県民経済計算」

【出所】国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和5年1月1日時点)、総務省「人口推計」(2022年10月1日現在)・「労働力調査2022年」・「令和元年・令和3年経済センサス」、内閣府「令和元年度県民経済計算」、財務省東京税関・横浜税関「貿易統計令和4年分」

(注)北関東は茨城県、栃木県、群馬県 甲信越は新潟県、山梨県、長野県










(注)北関東は茨城県、栃木県、群馬県 甲信越は新潟県、山梨県、長野県

Ⅱ.最近の関東財務局管内の経済情勢

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	4年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

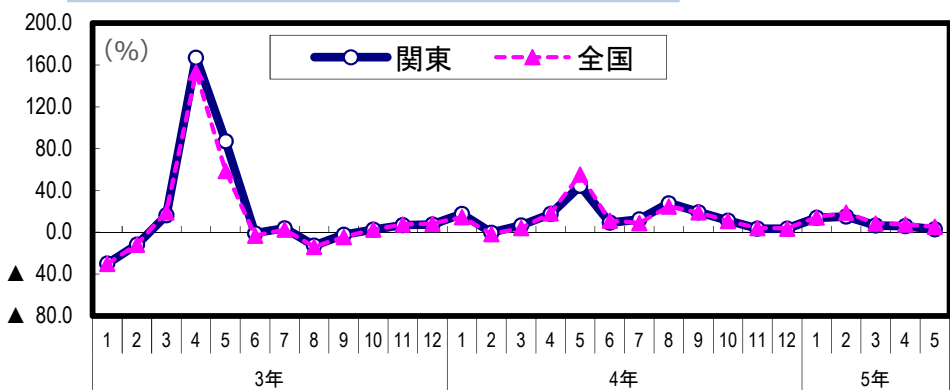
※5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費①

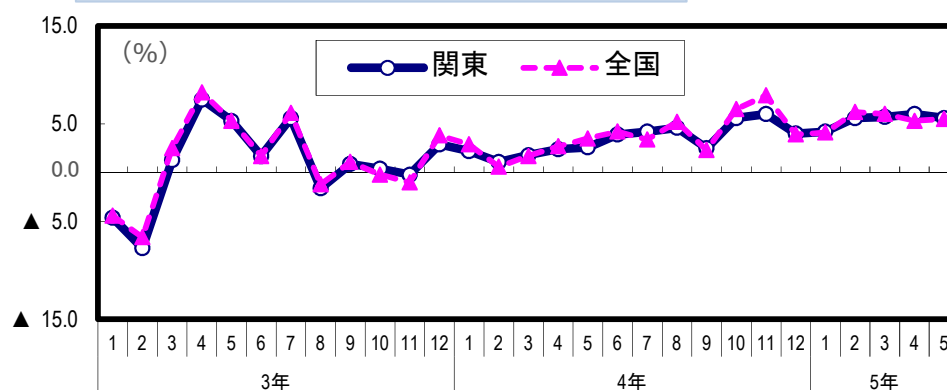
個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。このように個人消費は、持ち直している。

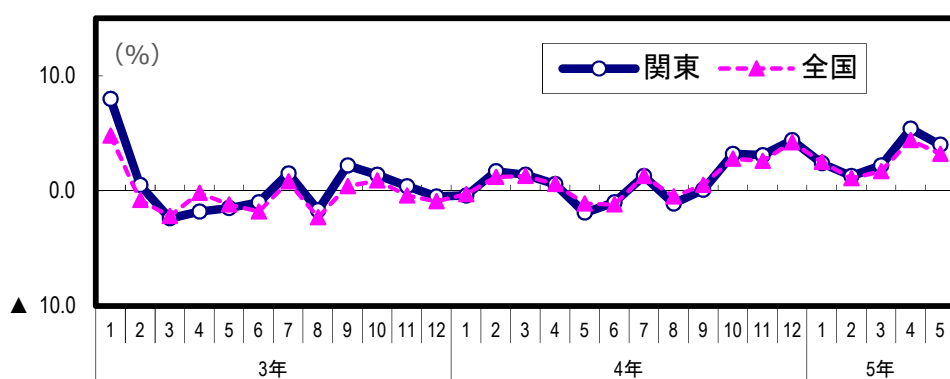
百貨店販売額（前年比）



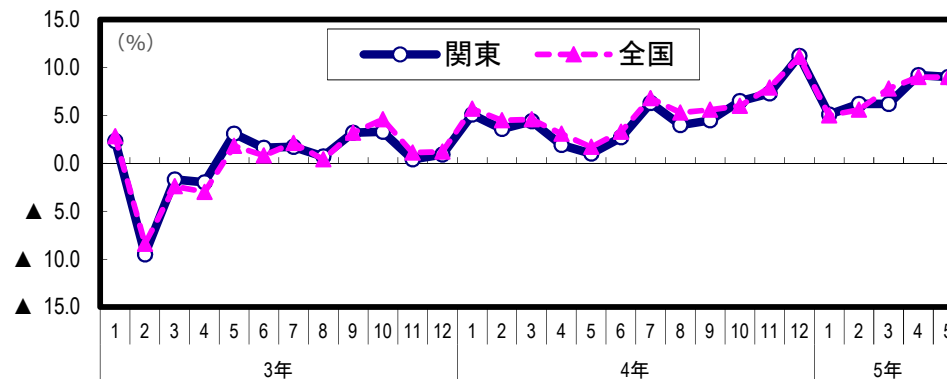
コンビニエンスストア販売額（前年比）



スーパー販売額（前年比）



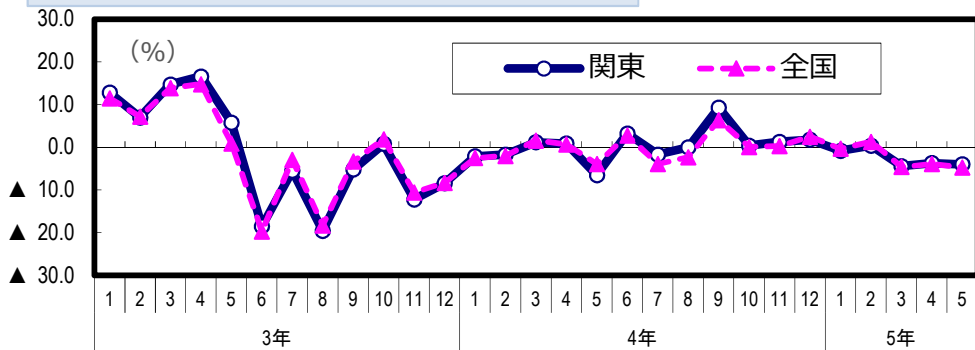
ドラッグストア販売額（前年比）



【出所】経済産業省「商業動態統計」 ※関東：管内に静岡県を含む

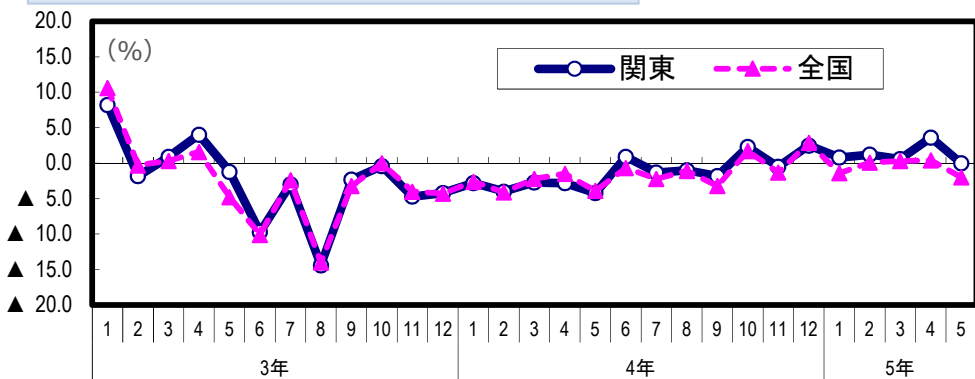
個人消費②

家電大型専門店販売額（前年比）



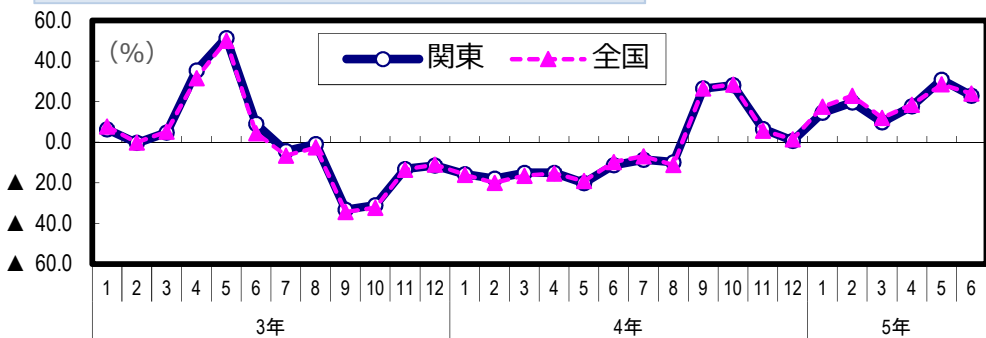
【出所】経済産業省「商業動態統計」 ※関東：管内に静岡県を含む

ホームセンター販売額（前年比）



【出所】経済産業省「商業動態統計」 ※関東：管内に静岡県を含む

乗用車新車登録届出数（前年比）



(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計

【出所】「新車販売台数」日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(主なヒアリング結果)

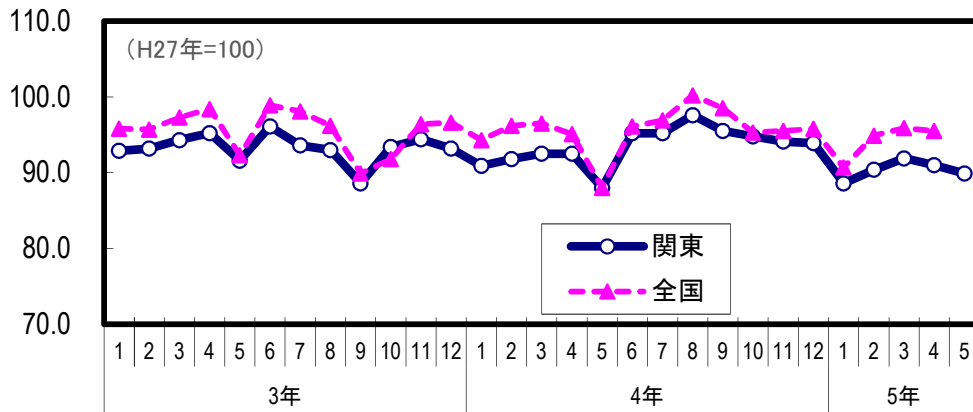
- 宝飾品などを中心に富裕層の消費が堅調であるほか、コロナからの回復に伴う外出機会の増加により化粧品、婦人服の販売が好調となっており、売上高は前年を上回っている。
【百貨店、大企業】
- 客数が前年並みである中、物価上昇により客単価が上昇しているため売上高は増加している。物価上昇による消費マインド低下の影響はみられるものの、消費者が値上げに慣れたためか、買い控えの傾向は薄れている。
【スーパー、中堅企業】
- 経済活動の活発化に伴う人流回復により、おにぎり、サンドイッチ、飲料等の販売が好調であるほか、観光地を中心に客数が伸びており、売上は増加している。
【コンビニエンスストア、大企業】
- マスクやアルコール消毒液の販売は落ち着いてきたものの、人流回復により都心店舗の客数が増えているほか、インバウンドが回復傾向にあることから、売上は好調に推移している。
【ドラッグストア、大企業】
- 半導体不足は完全に解消してはいないものの、完成車メーカーからの車両供給数は回復していることから、売上は増加している。
【自動車販売、中小企業】
- 国内旅行は引き続き底堅い動きとなっているほか、コロナ5類移行を契機に海外旅行の問合せも増加しており、旅行取扱高は増加している。また、60代以上の旅行予約も増えており、コロナ前に戻りつつある。
【旅行、中堅企業】
- コロナからの回復に伴い国内旅行者が増えている。なお、円安効果もあってインバウンドが増加しており、外国人宿泊者数の割合はコロナ前の水準まで回復している。
【宿泊、大企業】
- 宴会需要の回復に加え、食材価格高騰を踏まえたメニュー変更により客単価が上昇したことから、売上は増加している。
【飲食サービス、中小企業】

生産活動、雇用

生産活動「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。

鉱工業生産指数（季節調整値）



【出所】経済産業省「鉱工業指数」 ※関東：管内に静岡県を含む

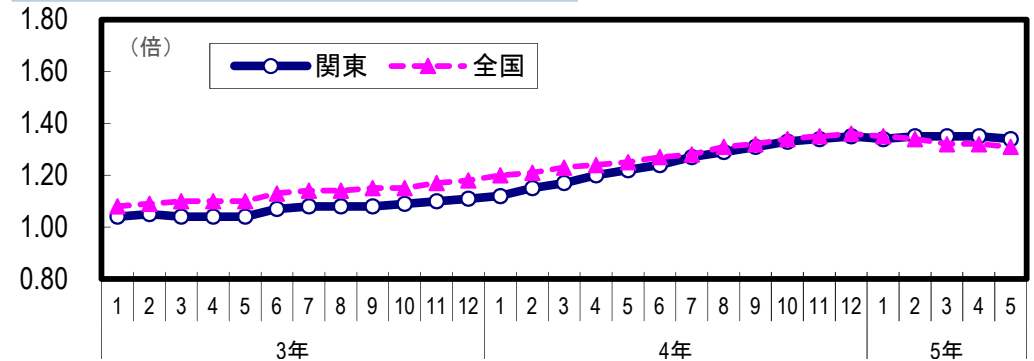
（主なヒアリング結果）

- 世界的なスマートフォンの販売低迷を受け、スマートフォン向けの電子部品材料の生産が弱含んでいる。【化学、中小企業】
- 国内外の受注が好調である中、前期に比べて車載半導体不足は解消しつつあることから、生産量はコロナ前の水準まで回復している。【輸送機械、大企業】
- メモリ半導体の需給は悪化しているものの、パワー半導体やアナログ半導体の需要は引き続き堅調であることから、半導体製造装置の販売計画は前年を上回るものとしており、足下の生産は増加している。【生産用機械、大企業】

雇用情勢「改善しつつある」

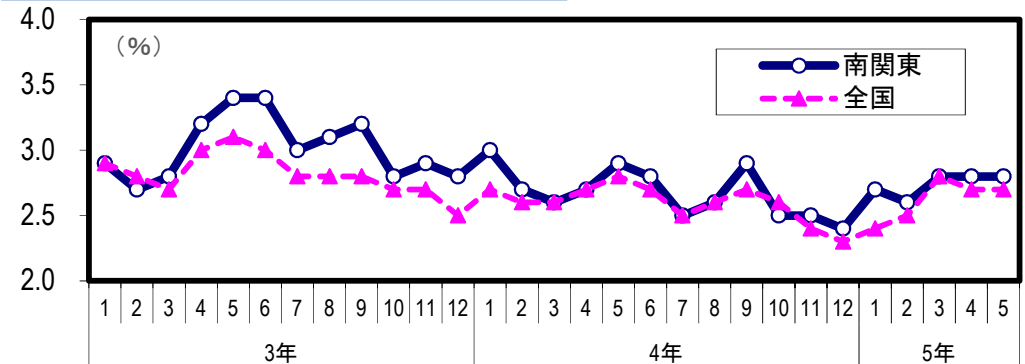
有効求人倍率、完全失業率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

有効求人倍率（季節調整値）



【出所】厚生労働省「一般職業紹介状況」

完全失業率



【出所】総務省「労働力調査」※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（主なヒアリング結果）

- コロナからの回復に伴い生産が増加する中、工場の従業員確保が課題となっているため、時給の引上げに加え、短時間でも働けるシフトを設けるなど他社との差別化を図っている。【製造業、中堅企業】
- 飲食サービスなどは引き続き人手不足の状況が続いている一方、製造業や建設業などの一部企業では、光熱費等のコスト上昇による経営環境の悪化に伴い、求人を控える動きがみられている。【行政機関】